

第42回北区区政会議(R5.6.23)における意見への対応状況

番号	委員名	担当課	意見	区政会議答弁	対応方針 (事後対応内容)	分類※	予算措置 (①②の場合 記載)
1	三島委員	地域課	放置自転車対策について、区長とともに3年間ほど取り組んできた。当初から比べるとすごく改善された。今後、梅田周辺の商業施設の開発が進んでいくが、事業者等と調整し、周囲に放置自転車が発生しないように欲しい。	駐輪場については、新たに設置する場所がなくなってきており、新しい施設を建設する際には、設置事業者と駐輪場設置を調整していく。また、地域の方々と放置自転車対策の啓発活動を引き続き実施していく。	同左	⑤	—
2	兼光委員	地域課	マンションコミュニティについて、特に分譲と賃貸が混在しているようなマンションでは、賃貸居住者の入れ替わりが頻繁でコミュニティを築くのが難しいと感じている。このような課題に対し、少しでも改善できるように議論いただきたい。	北区は地縁がない住民が多く、コミュニティが形成されづらい傾向である。当区においては、「防災」という身近な課題と関連付け、マンションコミュニティの重要性を理解していただく支援を行っている。引き続き、マンション管理組合と地域が連携できるような支援を行っていく。	同左	①	マンションコミュニティ支援事業 4,343千円
3	笠井委員	地域課	防災の取組について、避難所開設などにおいて女性ならではの視点や能力が求められていると考える。大阪市では自主防災組織を形成しているが、町会ごとの小さい単位でみると様々な課題があると思う。自主防災組織のあり方について、どのように考えているか。	自主防災組織について、各地域にて形成されているが、どの地域も男性が多く、女性の参画が少ないのが現状である。今後は、マンションコミュニティ支援事業における防災訓練を通じ、自主防災組織に関心を持ってもらうような支援を行っていききたい。	同左	⑤	—
4	岩本委員	地域課	地域の水防団や消防団などについて、団員の高齢化が進んでおり、若い方の担い手が必要である。水防団の訓練が平日に実施され、現役世代が参加するのは難しく、企業側が地域活動に参加しやすくなるような取組が必要ではないか。	企業と地域が連携することについては、非常に重要であると考えている。今後、どのように企業と連携できるか検討していききたい。	同左	⑤	—
5	高垣委員	福祉課	地域の子育てサロンのチラシを保健師を通じて配架しているが、区役所でも広報をして欲しい。他の地域の子育てサロンの取組等を参考にしたいので、子育てサロンの交流会のようなものを開催できないか。	北区の子育て支援室において、子育てサロンの周知を行っている。また、主任児童委員の連絡会議を2ヶ月おきに開催しており、その際に各地域の子育てサロンについて情報共有を行っている。過去に区内各地域のサロンが一同に会し、地域の垣根を超えた子育てサロンを開催していた。今後、開催する際は、広報など協力していききたい。	地域の子育てサロンについては、区HP、SNS等で引き続き広報を実施し、区役所3階福祉課フロアで各地域子育てサロンの案内パンフレットを配架し周知する。また、主任児童委員連絡会で各地域で開催状況を共有する。	①	—
6	南埜委員	政策推進課	子どもたちの夢づくり事業について、「夢や目標が持てた生徒の割合が91%」は、区役所の取組みの成果だと思う。学校の家庭科部、美術部などにおいて、学内の発表だけでなく、学校外の発表の場も学校が負担にならない程度で設けてほしい。発表の場があれば、子どもたちも成長する。	夢キタ万博において、家庭科部、美術部など本物の芸術等に触れる機会を設け、また、機会がなければ、その反省も踏まえ、来年に盛り込んで改善して実施していききたい。	同左	⑤	—

番号	委員名	担当課	意見	区政会議答弁	対応方針 (事後対応内容)	分類※	予算措置 (①②の場合 記載)
7	松田委員	政策推進課	①学力向上については、まず、出生時から幼少期へ、父兄、保育園・学校との連携が重要だと思う。 ②児童いきいき放課後事業について、現状と問題点が知りたい。 ③不登校問題について、対策と現状を教えてください。	①本市では、学校園や家庭を支援しようとする取組を進めており、その中で、「小学校区教育協議会－はぐくみネット－」を設置し、学校・家庭・地域が一体となって子どもをはぐくむ「教育コミュニティづくり」を推進している。はぐくみネットは、小学校を単位とし、学校、地域、家庭、その三者で子どもたちを見守るネットワークのような意味合いがある。普段から地域の方々の子どもの見守り活動や子どもたちを対象とした行事など、そのあたりが全てはぐくみネットの一環と位置づけている。	②児童いきいき放課後事業について、子どもたちや子育て世帯の抱える課題は年々多様化し、様々な対応を求められる現場の課題も顕在化してきていることから、事業に従事する指導員の確保や、利用児童数の増加に伴う活動室の狭隘化など、受託事業者が直面している重要課題への対応に、本市として取り組む必要があると認識している。 ③不登校問題については、当区ではスクールソーシャルワーカーにおいて市立の小・中学生として39人を、子育て支援室において高校生や国立・私立に通う小・中学生として12人をそれぞれ把握している。(令和3年度末時点) 当区における区内小中学校の支援として、学校への訪問相談支援事業や大阪市子どもサポートネット事業との連携による支援や学校活動有償ボランティア派遣事業を活用した支援などを行っている。	⑤	—
8	渡島委員	政策推進課	広報紙について、とても詳しい記事が記載されているので、うれしいが、女性会で広報紙が配布されていない箇所があるという話を聞いた。なぜ、配布されていない世帯があるのか教えてください。	北区の広報紙は、区内の個人・会社等すべてに配布するよう業務委託している。配布されていない世帯に関しては、住所を聞かせてもらい、事業者に確認し広報紙を配布する。	同左	①	広報事業 47,211千円
9	勝委員	地域課	地域のイベントについて、財源を町会費としているイベントは財源がなく開催できない。コロナ禍に引っ越してきた方が、地域イベントがなく町会に入会しない。町会に入会しないので、町会費がなくイベントが開催できないといった悪循環になっている。地域活動協議会補助金の助成があり感謝しているが、各イベントの再開や物価高騰により開催が厳しくなっている。その辺を交付金とかで各地域にいただきたい。	地域活動協議会補助金については、市会においても議論され、本市全体的に議論している。仕組みについて検討し、課題解決を図っていきたい。	物価高騰等に係る対応として、茶菓代、弁当代及び啓発物品代等の単価見直しを行い、北区地域活動協議会補助金交付要綱を改正した。(令和5年7月1日)	①	地域活動協議会活動費・運営費補助金 46,726千円
10	木下委員	地域課	地域活動協議会について、この組織になって数年になるが、地域に必要な事業は、補助金の申請できるので、組織が出来て良かったと思う。町会加入について、必要性や重要性等を理解してもらえるような取組が必要かと思う。	地域活動協議会については、限られた補助金の予算内で様々な活動を実施されておりありがたい。各地域における自主財源の捻出方法や事業内容等を各地域に情報共有する取組を検討している。町会加入については、地域の方々気軽に参加できる地域活動にしていきたい。	各地域における自主財源の捻出方法や事業内容等を各地域に情報共有した。(令和5年7月11日)	①	地域活動協議会活動費・運営費補助金 46,726千円

※ 分類 ①当年度(4年度)において対応 ②5年度運営方針に反映または5年度に対応予定
③4年度・5年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他